

開発行政の信頼を失墜させた

宅地課長収賄容疑逮捕

11月20日、宅地課長の早川容疑者が、地元業者に開発行為の便宜を図った見返りに300万円（その後の調べで900万円の賄賂を受け取った



疑いで逮捕された事件は、市の開発行政への信頼を根本から失墜させるものであった。

12月議会開会日（11月26日）市長からこの問題で行政報告が行われた。

市長は「市の信用を失墜させるもので、深くお詫び申し上げます。開発行政を見直し信頼回復に努めたい。事実関係を明らかにし厳しく対処する。責任者として市長の給料を減額することを検討したい」と述べた。

私は、市長は事件発覚の翌日、市役所におらず、記者会見に欠席をした。また、この間に多発したマンション紛争をめぐって、「やっぱり、市は業者から賄賂をもらっていたのではないか」「高さ制限が遅れたのも業者から金が動いたのではないか」との市民から不信の声が聞こえてくる。市の開発行政の信用が失墜してしまったのにもかかわらず、危機意識、緊張感がない。こうした緊張感のなさが、今回の事件を生んだ背景にあるとして、市長の責任も免れない」と質した。

市長給料3カ月30%削減

市長は「責任を痛感している。今議会中に給料削減の条例を提出する」などと改めて遺憾の意を表明し、記者会見に出なかったことについて「判断を誤ったと反省している」と答えた。

私は「警察の捜査を見守るだけでなく、職員から聞き取りを行うなど、独自の調査を行うべきだ」また「信頼を回復するためには、早川容疑者の個人的な問題にとどめることなく市の開発行政全般について検証し、高さ制限の導入など、市の開発行政に対する姿勢を市民に明確に説明すべきだ」と質した。

質問の取り消しに抗議

議会最終日（12月17日）市長は、一連の不祥事の責任を明確にするため、自らの給料を3カ月間、30%削減する条例案を提出した。

私は、失われた開発行政の信頼を取り戻すためには、市長の給料を削減するだけでは不十分で、市民の立場に立って開発行政を見直すことが必要だとして、現在開発が行なわれようとしている東中山2丁目の宅地開発を事例に質問したが、公明党の議員から「質問の内容が議案の内容を逸脱している」との議事進行がかかり、議会運営委員会で協議した結果、市民社会ネットを除く多数意見で「議案の内容を逸脱している」との結論となり、議長命令で質問は取り消され、議事録から抹消されることになった。

私は、質問は議案の内容は逸脱していないと主張するとともに、議会運営委員会の決定は議員の質問権を自ら狭めるものとして、強く抗議した。

新火薬庫建設で緊急質問

防衛省が、習志野基地演習場に貯蔵量21トンの新火薬庫を建設するために予算要望している問題で緊急質問が行なわれた。

8月末に防衛省から説明があったのに、なぜ公表しなかったのか。市は「国の専管事項なので意見をいうのは難しい」というが、爆発事故などがあつた場合、市民の生命、財産に重大な影響を与える問題である。

国に安全対策を要望するのは当然だが、その内容に具体性がないなどと質問。

驚くことに市は「爆発が起きても安全上問題はない」と答弁。「今年3月にアルバニアの軍用火薬庫で爆発があり、300人以上の死傷者と300棟以上の倒壊、2000棟の家屋が損傷した」と指摘し、市は具体的な安全対策を防衛省に要望すべきで、市民への説明を行なうよう防衛省に要望すべきだと質した。